

マレーシアの工業化と外資系企業

穴 沢 眞

序

1957年の独立以降のマレーシアの急速な経済発展を牽引してきた産業は製造業であった。本稿ではこのマレーシアの製造業の成長を分析し、これに伴い同国が採用した工業化政策と戦略を考察する。その後に製造業における外資系企業の比重の高さに注目し、これら企業の実態を明らかにする。また、マレーシアは外資に対して導入促進と抑制の双方の政策をとってきたが、それらについても検討を加える。

1. 経済構造の変化

1957年にマレーシアは英国より独立したが、当時のマレーシアの社会、経済構造の基礎はこれに遡る約2世紀に及ぶ英国の植民地政策（第二次大戦中の一時期は日本が占領）により形成されたといえる。従って、独立後の同国の経済発展に関わる諸政策は植民地時代に形成された社会、経済構造を自らの意志と力により変革することを目的として施行された。より具体的には同国は典型的なモノ・カルチャー経済からの脱皮をはかる必要に迫られており、そして69年の人種暴動後は多人種国家における人種間の経済力格差の是正をも目指すこととなったのである。

a. 独立以前

まず、植民地時代を振り返り、その経済的な影響を考察する。ヨーロッパ列

強によるマレーシア支配は1511年のポルトガルによるマラッカ占領に始まるが、ポルトガルが目指したものは海上貿易の独占であった。ついで1641年にオランダがマラッカを占領したが、これもポルトガル同様、貿易の独占を狙ったものであった。両国の植民地支配は東西貿易の要であるマラッカのみに集中し、マレー半島の他の地域には及ぶことはなく、農村部では依然として自給自足的生活が営まれていた。

両国に続いてマレー半島に進出してきたのが英国である。英国はまず1786年にペナンを占領、ついで1795年にマラッカ、1819年にシンガポールを占領した。この時期の英国のマレー半島進出もポルトガルやオランダ同様、貿易の独占を目的としていた。しかし、その後、英国は錫、ゴムの開発にも着手し、英国の植民地時代にマレーシアの特徴である一次産品輸出に依存する経済構造と多人種社会が形成されることとなった。この英国の植民地時代を Khor Kok Peng に従って5つの時代に区分し、その特徴をみる¹⁾。

1873年以前には英国はペナン、マラッカ、シンガポールの海峡植民地を支配下におき、もっぱら中継貿易による利益を享受していた。また、中国人に続き1840年代以降、英国商人も錫採掘に参入を開始した²⁾。1874年から1899年にかけては海峡植民地に続き、半島諸州への進出が本格化し、行政的な支配の確立が進み、社会的間接資本の整備が開始された。ゴムのプランテーションが開始されたのもこの時代である³⁾。しかし、依然として錫が最も重要な一次産品であり、主に中国人による労働集約的な採掘がおこなわれていた。つづく1900年から32年までは英国による錫採掘とゴムのプランテーションへの投資と移民労働者の増大が相俟って一次産品輸出が拡大した時期である。この時期にゴムは錫を抜いてマレーシア最大の輸出品となったが、錫の採掘でも資本集約的な大規模採掘法を用いた英国の採掘業者が中国人の採掘業者を圧倒するよ

1) Khor Kok Peng, *The Malaysian Economy: Structures and Dependence*, Marican & Sons, Kuala Lumpur, 1983, ch. 3.

2) 南イングランドのコーウェル錫鉱山の枯渇と缶詰の発明がその背後にあった。

3) 1895年のスランゴール州での開発に始まる。種々の作物が試験的に栽培されたが、成功したのはゴムだけであった。

うになった。また、当時の移民労働者は錫採掘に従事する中国人とゴムのプランテーションでゴムの採取に従事するインド人に大別でき、彼らの流入が後の多人種国家形成の原因となった。この時期にマレーシアは自給自足的な農村社会を中心とする経済から外国経済に依存する植民地経済へと完全に移行したのである。1933年から41年までの時期は大恐慌によりマレーシアからの錫、ゴムの輸出も停滞し、中国、インドからの移民労働者もかなりの数が帰国している。一方で英国による経済支配がさらに強化されたのもこの時期である。すなわち、大恐慌時の英国の錫、ゴムの輸入制限は中国人による錫とマレー人によるゴムの生産と輸出を急減させ、英国企業のこれら産業での優位を確固たるものにしたのである。その後、第二次大戦中の日本軍の占領により英国の植民地支配は一時中断するが、1945年以降57年の独立までマレーシアは再び英国の植民地となり、48年にはマレー半島の9州と2つの海峡植民地(ペナン、マラッカ)からなるマラヤ連邦ができ、独立へむけての準備が進められた。しかし、英国は依然として経済的な支配を続けていたのである。

b. 独立後の社会・経済政策の要諦

1957年8月31日にマラヤ連邦は正式に英国からの独立を果たしたが、シンガポールは依然として英国の植民地であり、サバ、サラワクもマラヤ連邦には参加してはいなかった。その後、63年にシンガポール、サバ、サラワクがマラヤ連邦に加わりマレーシア連邦の成立をみた。ところが、2年後の65年にシンガポールが分離独立し、現在に至っている。英国の植民地時代に形成された社会、経済構造は独立後のマレーシアの経済発展を規定するものであった。特に中国系住民、インド系住民の移民の結果形成された多人種国家の様相と各人種による特定産業の支配とそれに伴う人種間所得格差はマレーシアが直面する最大の問題であった。そして人種間の抗争はついに69年5月13日の人種暴動へと発展し、その後、政府はブミプトラ(マレー系住民)優先政策⁴⁾を強化することとなる。

4) ブミプトラとはマレー語で土地の子を意味し、マレー系住民をさす。

ブミプトラ優先政策は1971年に90年を目標年として発表された新経済政策 (New Economic Policy : NEP) のなかでより鮮明に打ち出されることとなる。この新経済政策の二大目標は貧困の撲滅と社会の再編であり、前者は人種に関係なく、すべてのマレーシア人の貧困を撲滅しようとするもので、生産性の向上、低生産性部門から高生産性部門への移動機会の拡大や、低所得者層への社会サービスの提供などにより達成されるとしている。また、後者は特定の経済機能と特定の人種が結びつく状況を排除し、経済的不平等などを是正しようとするものである。具体的には農業従事者の多いブミプトラのより生産性の高い商工業部門への進出機会の拡大を促すことである。そして、「これら上記の目的を達成するための努力は、如何なるグループもこの過程で損失を蒙らないように、急速な構造変化と経済の拡大というコンテクスのなかでおこなわれるであろう。」⁵⁾とされている。換言すれば経済の急速な成長によりパイを拡大し、拡大した部分をより多くブミプトラに分配するというものである。もともと新経済政策においては具体的な数値目標は設定されていなかったが、後に具体的な目標として90年までに人種別の資本構成比率をブミプトラ30%、他のマレーシア人40%、外国人30%とすることや、産業別の就業者の人種別の比率をマレーシアの人種構成比(おおよその比率はブミプトラ55%、中国系35%、インド系10%である)と同じくすることなどがかけられた。新経済政策は人種間の富の分配の是正をはかるもので、ブミプトラの所得の向上と他の住民との格差の縮小を目指しており、重点は分配にあったが、その達成のためには成長を不可欠なものとしていた。しかし、85、86年の不況を契機として政府の経済政策は成長中心へと軌道修正され、実質的に新経済政策の目標の一部は棚上げになったのである⁶⁾。

この新経済政策に続いて1991年から2000年の間のマレーシア経済の全体像

5) Malaysian Government, *Mid-Term Review of Second Malaysian Plan 1971-1975*, Malaysian Government, Kuala Lumpur, 1973, p. 1.

6) 佐藤寛「マレーシアの開発戦略転換—「脱ブミプトラ政策」の形成—」『アジア経済』第35巻 第9号 1994年9月を参照のこと。

を示したものが新開発政策 (New Development Policy : NDP) である⁷⁾。これは基本的には新経済政策の方針を踏襲したものであり、同じく貧困の撲滅と社会の再編を目標としている。ただし、新たに最貧層の撲滅、ブミプトラの近代部門への参加の拡大、民間部門の役割の拡大、そして、人材育成を強化項目としてあげている。また、人種間資本構成、とりわけブミプトラの比率については引き続き努力するとしているが、目標年次などは設定されていない。ただし、これについては2000年に見直しが見込まれる予定である⁸⁾。同じく91年にマハティール首相により Vision 2020が提唱され、近年人々の注目はむしろこちらに集まっているといえよう。これは西暦2020年までにマレーシアは先進国の仲間入りを果たすというものであり、そのための姿勢や国家として挑戦すべき内容が説かれている。

c. 経済構造の変化

つぎにより具体的にマレーシアの経済構造を考察する。まず、各年代ごとのGDPの実質成長率であるが、これは1960年代には年平均約6%であり、70年代には年平均7.5%へと上昇した。80年代に入り、85、86年に主に一次産品価格の低迷により不況に見舞われ、独立後はじめてのマイナス成長を記録したこともあり、80年代のGDPの実質成長率は年平均5.9%へと低下した。しかし、87年以降外資の導入を梃子にして経済は急速な回復をみせ、90年代に入っても毎年8%以上の高いGDP成長率を維持している。

このような全体としての高い経済成長率は経済構造の変化を伴うものであり、その様子が表1-1に示されている。民間部門の産業別のGDP構成比を時系列で観察すると、独立直後の1960年にはGDPの37.9%を占めていた農業の比重の低下が著しく、93年にはそのシェアは15.5%にまで低下した。ま

7) マハティール首相は National Development Policy とも言うており、時として名称が混同されている。

8) Malaysian Government, *The Second Outline Perspective Plan 1991-2000*, Malaysian Government, Kuala Lumpur, 1991, p. 4.

表1-1 マレーシアの産業別GDP (100万リンギ)

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1993年
農業	1,976(37.9)	2,066(31.5)	3,432(32.3)	4,563(30.0)	6,255(24.6)	11,914(21.0)	14,799(18.4)	15,895(15.5)
鉱業	306(5.9)	587(9.0)	613(5.8)	612(4.0)	1,171(4.6)	5,985(10.5)	7,760(9.6)	7,991(7.8)
製造業	453(8.7)	682(10.4)	1,307(12.3)	2,197(14.4)	4,875(19.2)	11,263(19.9)	21,340(26.5)	30,216(29.5)
建設	158(3.0)	269(4.1)	481(4.5)	711(4.7)	1,209(4.8)	2,738(4.8)	2,835(3.5)	4,013(3.9)
電気・水道	70(1.3)	150(2.3)	245(2.3)	401(2.6)	605(2.4)	948(1.7)	1,526(1.9)	2,153(2.1)
運輸・通信	189(3.6)	284(4.3)	606(5.7)	1,098(7.2)	1,803(7.1)	3,630(6.4)	5,483(6.8)	7,132(7.0)
商業	817(15.7)	1,004(15.3)	1,432(13.5)	2,086(13.7)	3,529(13.9)	6,911(12.2)	8,825(11.0)	12,315(12.0)
金融・不動産	316(6.1)	396(6.0)	836(7.9)	1,109(7.3)	2,041(8.0)	5,093(9.0)	7,759(9.6)	10,664(10.4)
政府	339(6.5)	404(6.2)	794(7.5)	1,199(7.9)	3,202(12.6)	6,957(12.3)	8,579(10.6)	9,892(9.7)
他のサービス	596(11.4)	710(10.8)	874(8.2)	1,237(8.1)	720(2.8)	1,300(2.3)	1,678(2.1)	2,125(2.1)
GDP	5,220(100.0)	6,552(100.0)	10,620(100.0)	15,213(100.0)	25,410(100.0)	56,739(100.0)	80,584(100.0)	102,396(100.0)

注：リンギはマレーシアの通貨単位。括弧内はシェア(%)

1975年の数値は1970年のコンスタント・プライス。1980年以降は1978年のコンスタント・プライス。

出所：Malaysian Government, *Malaysian Plan*, various issues.

た、鉱業は錫の生産量の減少とともに60年代半ばから70年代半ばにかけてシェアを低下させ、その後、石油と天然ガスの生産増により70年代の後半以降シェアを増大させたが、90年代に入り、再びシェアは低下傾向にある。これに引きかえ、製造業の伸びは目を見張るものがあり、独立後のマレーシア経済を主導してきたことが明らかである。特に80年代半ば以降の景気の回復に製造業が果たした役割は大きい。そして、第三次産業は全体としては経済の成長に歩調を合わせるように推移してきたといえよう。

一方、前述の新経済政策の導入以後、GDPにおける政府部門のシェアが増大し、政府も経済を主導する役割を担うこととなった。ブミプトラの商工部門への進出を企図して政府が直接、間接にこれに関与するに従い、これらのために急増する開発予算は国家予算を圧迫し、1980年代半ばの不況による税収の減少、財政赤字の増大をうけて、小さな政府を目指して公企業の民営化などが推進されるに至った。これに伴い、GDPに占める政府のシェアも80年代半ばをピークに減少している。

表1-2はマレーシアの産業別の就業者数とシェアを示したものである。就

表 1-2 マレーシアの産業別就業者 (1,000人)

	1957年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1993年
農業	1,245(58.2)	1,310(50.4)	1,714.6(50.5)	1,923.5(45.3)	1,910.9(37.0)	1,759.6(31.3)	1,837.6(27.8)	1,577.3(21.4)
鉱業	58(2.7)	61(2.3)	88.6(2.6)	88.3(2.1)	80.8(1.2)	44.4(0.8)	39.1(0.6)	36.9(0.5)
製造業	135(6.3)	182(7.0)	386.5(11.4)	572.0(13.5)	750.5(15.6)	855.4(15.2)	1,290.2(19.5)	1,761.5(23.9)
建設	68(3.2)	162(6.2)	136.7(4.0)	187.8(4.4)	267.8(5.5)	429.4(7.6)	426.9(6.4)	552.8(7.5)
電気・水	12(0.5)		26.5(0.8)	33.2(0.8)	50.8(1.0)	43.5(0.8)	45.9(0.7)	51.6(0.7)
運輸・通信	75(3.5)		115.1(3.4)	165.5(3.9)	199.1(4.1)	244.3(4.3)	285.4(4.3)	316.9(4.3)
商業	195(9.1)	884(34.0)	371.1(10.9)	503.4(11.8)	597.8(12.4)	917.3(16.3)	1,239.4(18.7)	1,290.0(17.5)
金融・不動産			31.5(0.9)	40.7(0.9)	46.4(1.0)	198.9(3.5)	231.3(3.5)	339.0(4.6)
政府			396.6(11.7)	555.8(13.1)	692.7(14.4)	819.5(14.6)	850.2(12.8)	862.4(11.7)
他のサービス			128.7(3.8)	176.9(4.2)	220.1(4.6)	312.3(5.6)	375.0(5.7)	582.3(7.9)
合計	2,140(100.0)	2,599(100.0)	3,395.9(100.0)	4,247.1(100.0)	4,816.9(100.0)	5,624.6(100.0)	6,621.0(100.0)	7,370.6(100.0)
労働力	2,165	2,774	3,681.9	4,538.8	5,108.9	6,039.1	7,046.5	7,646.3
失業者	25	175	286.0	291.7	292.2	414.5	425.5	275.7
失業率	1.1%	6.5%	7.8%	6.4%	5.7%	6.9%	6.0%	3.0%

注：括弧内はシェア (%)

出所：Department of Statistics, *Population Census 1970*, Department of Statistics, 1970.
Malaysian Government, *Malaysian Plan*, various issues

業構造は新経済政策の施行をうけて1970年代から急速に変化した。全体としては産業構造の変化を反映して第一次産業、特に農業のシェアの低下と第二次、第三次産業のシェアの増大が観察される。そのなかでもとりわけ製造業と商業での就業者の増大がみられた。また、70年には7.8%であった失業率は70年代を通じて低下傾向にあったが、80年代に入り、不況に直面した85年には6.9%に上昇、その後、景気の回復とともに低下し、93年には3.0%となった。なお、同表には示されていないが、人種別の構成では、ブミプトラの農業、政府関連でのシェアの高さは特筆に値し、一方で製造業、商業などへの彼らの進出が進行している様子も窺える。ただし、より詳細に観察すると、依然として専門職へのブミプトラの進出は満足のゆく水準、すなわち人種構成比に見合った水準には達していない。

マレーシアの経済構造のきわだった特徴として輸出依存度（輸出額/GNP）の高さがあげられる。小国であり、前述のようなモノ・カルチャー経済が

表1-3 産業別輸出 (100万リンギ)

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1993年
農林業	2,400(66.1)	2,062(54.5)	3,055(59.2)	4,879(52.8)	11,202(39.8)	11,281(29.7)	15,099(18.9)	15,945(13.3)
ゴム	2,001(55.1)	1,462(38.6)	1,724(33.4)	2,026(21.9)	4,617(16.4)	2,872(7.6)	3,028(3.8)	2,137(1.8)
パーム油	72(2.0)	116(3.1)	275(5.3)	1,426(15.4)	2,515(8.9)	3,951(10.4)	4,399(5.5)	5,841(4.9)
木材	194(3.7)	360(9.5)	852(16.5)	1,111(12.0)	3,800(13.5)	3,908(10.3)	7,106(8.9)	7,622(6.3)
その他	133(3.7)	124(3.3)	204(4.0)	316(3.5)	270(1.0)	550(1.4)	566(0.7)	345(0.3)
鉱業	808(22.2)	1,134(30.0)	1,339(25.9)	2,083(22.6)	9,391(33.3)	12,646(33.3)	13,767(17.3)	11,173(9.3)
錫	508(14.0)	872(23.1)	1,013(19.6)	1,206(13.1)	2,505(8.9)	1,648(4.3)	902(1.1)	560(0.5)
石油	147(4.0)	87(2.3)	202(3.9)	853(9.3)	6,709(23.8)	8,698(22.9)	10,637(13.4)	7,848(6.5)
その他	153(4.2)	175(4.6)	124(2.4)	24(0.2)	177(0.6)	2,302(6.1)	2,228(2.8)	2,765(2.3)
製造業	310(8.5)	460(12.2)	615(11.9)	1,978(21.4)	6,107(21.7)	12,471(32.7)	48,047(60.4)	85,349(71.0)
その他	115(3.2)	127(3.3)	153(3.0)	291(3.2)	1,472(5.2)	1,620(4.3)	2,635(3.3)	7,758(6.5)
合計	3,633(100.0)	3,783(100.0)	5,162(100.0)	9,231(100.0)	28,172(100.0)	38,017(100.0)	79,548(100.0)	120,225(100.0)
輸出依存度	69.6%	57.7%	46.1%	47.1%	61.5%	52.8%	72.0%	75.6%

注：括弧内はシェア(%)。85年以降の鉱業のその他の項目はほぼ全額天然ガスである。

出所：Malaysian Government, *Malaysian Plan*, various issues.

植民地時代に形成されていたために、一次産品の輸出と工業製品の輸入という構造が独立時点には確立されていた。そのため1960年の輸出依存度は69.6%と高い数値を示していた(表1-3参照のこと)。その後、70年代前半まではその数値は減少したが、70年代後半から上昇傾向をみせ、80年代半に一旦低下した後急速に増大し、現在は70%を超えるに至っている。しかし、輸出品目は独立以降今日までに大幅な変化を見せている。同じく表1-3からその様子が窺える。同表からも明らかのように当初マレーシアの輸出はゴムと錫に偏っていたが、その後60年代を通じてのゴムの輸出価格の低下傾向をうけ、一次産品内では新たに木材、パーム油、石油、天然ガスの比重がたかまわっていった。工業製品の輸出も70年代より徐々に増加し、80年代後半にはついに工業製品輸出のシェアが50%を超えるに至った。しかし、後述するように、その内実は電機産業に極端に偏ったものであり、これらは主に自由貿易地区内の多国籍企業や保税工場の資格を得た多国籍企業によりおこなわれているのである。

2. マレーシアの工業化

前節においてマレーシア経済の成長と、その中での製造業部門の貢献を簡単に振り返った。本節ではより詳細に製造業部門の変化の実態を検討し、同国の製造業部門の特徴の抽出を試みる。その後、成長の背景にある工業化政策と特定の戦略について言及し、最後に製造業の発展を担った経済主体についてみる。

a. 製造業部門の実態

表2-1は工業センサスとサーベイから産業別の生産額をみたものである。独立後の1963年以降73年までは資源ベース（食品、木材、ゴム、エステート内の生産を含む）を中心とした産業が依然として生産額において上位を占めていた。むしろ63年、68年の時点ではエステート内での加工が多く、植民地経済の様相を色濃く残していたといえる。これら産業での輸入代替が終了し、後述するように70年前後に工業化戦略の重点が輸入代替から輸出指向へと移行したことにより、産業構造が急速に変化することとなった⁹⁾。81年のセンサスでは依然として食品が単独では最も生産額が多かったが、その一方で輸出指向性の強い電機産業が一気にその重要度を高め、生産額で食品につぐまでに成長した。繊維も同様の理由により生産額を増加させた。これらは自由貿易地区の設立と外資系企業の誘致によって達成されたものである。また、石油精製も一気に生産額を増加させ、第3位となった。81年以降センサスがだされていないため、産業構造の変化を考察するにあたって、サーベイでこれを代用することとする。カバーされる企業数は限られるが、相対的な変化についてはその傾向を把握することは可能である。90年のサーベイからは電機のさらなる拡張が観察され、そのシェアは25%を超えるに至った。電機と並ぶ輸出指向産業である織

9) 輸入代替と輸出指向はそれぞれの産業により開始時期と継続期間が異なるため、全体としてはこれらが混在する形である。ただし、そのときどきの重点、中心はある程度規定され得る。

表2-1 製造業産業別生産 (100万リンギ)

	1963年	1968年	1973年	1981年	1990年
食品	321.0	697.5	1,892.2	10,042.9	16,012.4
飲料	25.6	63.9	121.6	717.3	1,010.8
タバコ	167.6	218.6	343.6	958.2	873.6
繊維	15.1	72.4	291.9	1,457.6	2,852.1
衣類	—	—	104.9	593.8	2,381.2
履き物	12.4	29.5	18.6	126.9	32.1
皮革	2.7	5.3	11.6	25.7	68.6
木材	133.0	249.9	824.9	2,809.4	5,275.9
家具	21.4	30.1	67.9	286.0	537.4
紙	8.1	21.0	62.8	323.8	1,308.8
印刷	57.0	104.8	238.0	898.5	1,499.2
産業化学	112.7	209.8	183.8	800.0	4,859.1
その他化学	—	—	241.7	825.1	1,794.7
石油精製	—	175.3	232.6	4,101.8	4,671.6
その他石油・石炭	—	—	4.6	19.0	223.0
ゴム	58.3	110.3	1,149.4	2,976.0	5,283.9
プラスチック	—	—	132.7	595.9	2,038.1
陶磁器	—	—	11.0	53.4	188.8
ガラス	—	—	26.6	175.7	398.8
非金属鉱物	54.0	118.0	207.0	1,370.3	2,548.6
鉄鋼	13.5	56.9	225.9	867.4	3,965.3
非鉄金属	—	—	21.2	127.3	1,244.6
金属製品	62.4	109.3	364.9	1,343.4	3,222.0
一般機械	32.1	63.2	205.8	978.5	2,947.5
電気機械	12.4	57.4	411.4	4,535.9	24,305.5
輸送機器	13.7	82.3	234.0	1,292.8	4,601.9
科学・計測機器	—	—	23.1	171.3	905.7
その他	54.5	35.0	24.0	218.9	762.4
合計	1,177.4	2,510.1	7,677.7	38,692.8	95,813.8
エステート	1,078.4	568.4	—	—	—

注： 1963年, 68年, 73年, 81年はセンサス。1990年はサーベイのためカバーされる企業が少ない。

出所： Department of Statistics, *Industrial Surveys*, various issues.

繊維と衣類も、特に衣類において急速な成長をみた。生産額では輸入代替の中心である食品が電機に続いているが、工業化の進展とともにその他の産業でも輸入代替（第2次輸入代替）が進行しており、産業化学、鉄鋼、金属製品の伸び

も大きい。一方で依然として資源ベース産業であるゴム、木材も生産額では第3位と4位と上位に位置する。

表2-2は産業別の就業者数を示している。上述の生産額からみた製造業内の変化を反映しながらも、産業特性による労働集約度の相違により、就業者数

表2-2 産業別就業者数(人)

	1960年	1968年	1973年	1981年	1990年
食品	13,059	17,962	35,240	68,406	75,088
飲料	2,186	2,268	2,895	6,554	4,558
タバコ	3,773	3,864	5,512	11,321	5,150
繊維	1,182	4,880	22,067	39,466	38,054
衣類	—	—	10,218	29,696	64,732
履き物	976	3,114	1,590	3,521	1,022
皮革	165	336	752	832	2,015
木材	11,765	19,156	39,605	77,749	90,467
家具	2,248	2,477	4,640	11,851	15,498
紙	557	1,129	3,376	6,532	13,527
印刷	6,773	9,224	13,719	25,262	22,396
産業化学	3,853	5,479	2,852	4,695	9,860
その他化学	—	—	6,383	11,852	12,397
石油精製	—	392	489	723	1,144
その他石油・石炭	—	—	105	189	1,025
ゴム	6,831	8,375	23,800	33,703	59,149
プラスチック	—	—	8,525	17,700	36,603
陶磁器	—	—	894	2,067	7,535
ガラス	—	—	1,481	2,477	3,616
非金属鉱物	4,765	6,830	10,406	24,454	25,468
鉄鋼	722	3,015	6,008	10,219	13,772
非鉄金属	—	—	686	1,689	4,804
金属製品	5,172	7,694	17,213	30,501	33,527
一般機械	4,012	5,752	12,586	20,656	27,077
電気機械	615	2,066	25,317	80,988	217,552
輸送機器	1,541	3,568	8,468	20,978	25,555
科学・計測機器	—	—	1,683	4,926	14,817
その他	1,589	2,697	1,652	6,898	18,325
合計	71,784	110,278	268,162	555,905	844,733
エステート	22,765	10,529			

注および出所は表2-1と同じ。

の分布は生産額のそれとは異なった様相を呈している。1963年の段階では食品、木材、ゴムの主要産業の他にエステートでの加工に従事するものが多く、この傾向は68年でもほぼ同様であった。ただし、木材が食品を抜き、また、印刷がゴムを抜いて3位となり、一方でエステートでの雇用は減少した。ところが、生産額とは異なり、73年には早くも輸出指向的な電機、繊維、衣類が雇用においては上位に進出し、81年には電機が最大の就業者を抱えるに至ったのである。これはこれらの産業が特に電機と衣類においては労働集約的であることに起因する。他方で木材、食品、ゴムも堅調な伸びをみせていた。90年になると電機の突出ぶりが一層顕著となり、サーベイではあるが就業者の4人に1人

表2-3 工業製品輸出シェア (%)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1992年
1. 資源ベース製品	68.4	38.1	25.3	25.0	17.9
ゴム	4.4	2.1	1.3	0.9	2.7
食料、飲料、タバコ	28.6	14.8	8.2	6.3	3.4
木材	12.5	10.2	7.4	2.9	3.8
石油	7.9	5.2	3.0	8.4	1.9
化学	9.8	4.3	3.0	4.9	4.1
非鉄金属	—	0.3	1.4	0.4	0.7
非金属	5.2	1.2	1.0	1.1	1.3
2. 非資源ベース製品	22.2	58.9	69.4	71.8	77.1
電機	3.4	25.1	47.7	52.1	58.6
輸送機器	3.5	3.3	3.5	4.5	5.4
鉄鋼	3.9	2.4	0.6	1.1	1.3
金属	2.4	0.4	2.0	1.4	1.3
繊維	7.8	10.8	12.8	10.3	7.4
紙・パルプ	1.2	0.4	0.6	0.6	0.7
科学	—	15.6	2.2	1.8	2.5
3. その他	9.4	2.9	5.3	3.3	4.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総額 (億リンギ)	5.4	20.2	63.2	124.7	710.1

出所：70年はMalaysian Industrial Development Authority(MIDA),
Annual report 1970, MIDA, Kuala Lumpur 1970.
 75年以降は、*Ministry of Finance, Economic report 1993/94*,
 Ministry of Finance, Kuala Lumpur, 1993.

は電機産業に属する結果となった。

ついで表2-3から工業輸出の変化をみることにする。前述のように1980年代後半に工業製品輸出は全輸出の50%を超え、その後も輸出に占めるシェアは増大している。同表からも明らかのように70年代以降輸出の中心は資源ベース産業から非資源ベース産業に移り、そのなかでも電機と繊維、とりわけ電機への集中が進み、その傾向は80年以後もさらに強化されている。この結果マレーシアの輸出構造はかつてのゴムなどの一次産品にかわり電機に依存するものとなったのである。電機産業内での輸出製品構成は多様化しつつはあるが、依然として半導体の需給状況に大きく左右される脆弱な基盤のうえに成り立っているのである。後述するように電機の輸出は日系、欧米系の多国籍企業によってなされており、これら企業の戦略にも左右されることとなる。

マレーシアの製造業部門はその高い成長率にも拘らず、構造的な脆弱性を有しており、マレーシアの中長期工業基本計画 (Medium and Long Term Industrial Master Plan : IMP) においても i. 労働集約的および資源加工型工業への偏向, ii. 大企業への偏向, iii. 電子および繊維製品に過度に依存する製品輸出構造, iv. 極めて弱体な産業連関の4点があげられている¹⁰⁾。その他にも重要分野における外国投資への過度の依存が指摘されている。また、マレーシアの製造業部門の健全な発展に有害な影響を及ぼしているより重大な問題として以下の5つの要因が認められるとしている。すなわち、i. 低い技術水準と独自の技術力の欠如, ii. 技師/専門家レベルの労働力の供給不足, iii. 現行の奨励制度の不備, iv. 民間工業団体活動の低水準, v. 工業開発目標の多様化, である¹¹⁾。

これら以外にも就業人口の若年女性への偏向や、近年、労働力供給が逼迫し、低賃金労働力が払底していることなども指摘されよう。また、1985、86年の不況の後、政府は外資を梃子とした工業化を推進したため、製造業全体として

10) 日本貿易振興会『マレーシアの中長期工業基本計画の概要 (1986-1995)』日本貿易振興会 1986年 pp.13-14。

11) 日本貿易振興会 前掲書 pp.16-20。

外資への依存が強化されつつある点も重要である。

b. 工業化政策

ここではマレーシアの工業化全般に関係する基本的な政策について検討する。もちろん以下の各々の政策はそれぞれの目的を持つものであるが、これらは一体となって同国の工業化に貢献したとみるのが妥当であろう。具体的には法人税減免を中心とした税制上の優遇措置、インフラストラクチャーの整備、関税、を取り上げる。このうち、マレーシアでは工業化を促進する制度的なものとしてこれまで特に税制上の優遇措置が盛んに活用されてきたといえよう。

i. 税制上の優遇措置

これはいくつかの項目を含むが以下では重要と思われ、実際に適用される件数も多い創始産業に属し、パイオニア・ステータスを取得した企業に対する法人税等の一定期間の免除をとりあげる。税制上の優遇措置としてはそのほかにも投資税額控除や一定以上の常勤者を雇用する企業に対する雇用促進産業控除、政府が指定する開発促進地域に進出する企業に対する指定地域控除、輸出促進にかかる費用を控除する輸出控除などがある¹²⁾。

パイオニア・ステータス企業に対する法人税と開発税の免除は1958年に導入された創始産業条例 (Pioneer Industry Ordinance) にはじまる。それ以降68年の投資奨励法 (Investment Incentive Act) および86年に投資奨励法を受け継ぐ形で制定された投資促進法 (Promotion of Investment Act) においてもこれは踏襲されている。創始産業に指定される産業は時代とともに変化したが、基本的にはマレーシアの経済発展と比例した規模でおこなわれていない産業、国内および輸出需要に合致した発展の可能性のある産業、そして、政府がその発展を必要と認めた産業である。免税の期間は投資奨励法までは投資額の多寡により免税期間が決定されるというものであったが、投資促進法のもとでは免税期間は一部の例外を除いては一定 (5年間) である。

12) 1986年の投資促進法の施行のもと投資税額控除以外は廃止された。

パイオニア・ステータス企業の承認件数は依然として各種の優遇措置のなかでは最も多く、外資系企業でもこのパイオニア・ステータスを取得する企業は多い。また、工業センサスをもとに1981年のパイオニア・ステータス企業の製造業での比重をみると、これらの企業が生産額の38.1%、雇用の30.6%を占めていた。このように製造業においてパイオニア・ステータス企業の果たす役割は大きい。さらに産業振興のために特定の産業に対しては通常よりも長い免税期間を供与するケースもある。

ii. インフラストラクチャー

マレーシアは独立以前から英国の植民地政策の方針もあり、道路、鉄道、港湾などの整備が比較的進んでいる国ではあった。独立後も農村の整備と並行して工業化のためのインフラストラクチャーの整備が進められたが、特筆すべきは工業団地の整備である。国連の報告書にもあるように低開発国においては傑出した工業団地の整備状況といえるであろう¹³⁾。

マレーシアが積極的に工業団地を建設した理由としては

- ・工業の発展を加速することにより経済発展を促進させる
 - ・雇用機会の創出
 - ・産業の分散化と均衡発展により農村や低開発地域の経済活動を促す
- の3点が重要である。

マレーシアの最初の工業団地は1952年にクアラルンプールに隣接するペタリン・ジャヤにペタリン・ジャヤ開発公社により建設された。その目的は工業化の促進と郊外に人口を移動させ首都クアラルンプールへの人口集中を緩和することであった。同公社は工業用地の造成、社会的間接資本の整備とともに住宅の供給もおこなった。その後、ペタリン・ジャヤ開発公社はその役割を終え、64年に廃止されたが、これを引き継ぐ形で同年スランゴール州開発公社が設立され、広くスランゴール州全域で工業団地の造成、住宅供給、および経済開発全般に関与する事業をおこなうこととなった。このような動きは他州にも波及

13) United Nations, *The Effectiveness of Industrial Estates in Developing Countries*, United Nations, New York, 1977, p. 75.

し、各州で開発公社が設立された。その結果、工業団地の数は50年代には前述のペタリン・ジャヤ1つのみであったが、60年代に入ると新たにジョホール、ヌグリ・スンビラン、スランゴール、ペラ、ペナンの5州に計6つの工業団地が作られた。70年代以降はマレーシア全州で工業団地の開発が進み、各州の開発公社により設立された工業団地の総数は93年現在175に達し、うち98はすでに満杯である。また、総開発面積は16,600ヘクタールに及ぶ。

iii. 関税

マレーシアが関税を工業化のために利用するようになるのは1965年にシンガポールが分離独立して以降のことである。国家の形態が確立するとともに様々な目的での関税の使用がはじまった。事実、国内市場への供給を主とする輸入代替企業にとっては関税による保護が最も重要であった¹⁴⁾。

マレーシアにおける関税の有効保護率を計測したデータは限られており、特にごく最近の有効保護率を計測したものはない¹⁵⁾。しかし、限られたデータからも1960年代半ばから70年代初めにかけて有効保護率が上昇したことが確認される。その後、70年代末と80年代初めの数値は低くなっており、製造業全体に対する関税による保護は弱められたといえる。ただし、産業による相違は大きい。また、マレーシアの工業製品輸出は自由貿易地区や保税工場に集中しており、その他の制度とも相俟って、関税が工業製品の輸出を妨げるということにはなかった。一方で自動車産業のように輸入代替を進めている産業においては国産化推進のために関税を積極的に用いるなど対応は産業、業種により異なる。

14) Teh Kok Peng, *Protection, Fiscal Incentives, and Industrialisation in Malaysia*, University of Malaya, Kuala Lumpur, 1977, p. 150.

15) 有効保護率を計測した論文としては以下のものがある。Edward, C. B. "Protection, Profit, and Policy: An Analysis of Industrialisation in Malaysia," Ph. d Thesis, University of East Anglia, 1975., *Malaysian Industrial Policies Studies, The Final Report of the Malaysian Industrial Policies Studies Project*, IMG Consultants Pty Ltd, Sydney, 1984., World Bank, *Malaysia: Matching Risks and Rewards in a Mixed Economy*, The World Bank, Washington DC, 1989.

c. 工業化戦略

マレーシアの工業化戦略も基本的には輸入代替と輸出指向に大別される。独立以後1960年代末までは輸入代替工業化が推進された期間である。60年代を通じて製造業部門は年平均10.2%の高い成長率を記録したが、これは主に輸入代替によるものであった¹⁶⁾。しかし、60年代末までに当時の主要産業である食品、木材、タバコ、化学、ゴムなどではすでに輸入代替を完了しており、狭隘な国内市場が国産品で満たされるとともに、これら主要産業の成長率は国内市場の拡大のみに依存することとなり、次第に成長率は低下していった。当時これらの産業が国内生産額の70%近くを占めており、これらの産業における成長率の低下は結果として製造業全体の成長率を低下させるに至ったのである。換言すればマレーシアにおける輸入代替の“easy phase”は60年代末までには終了していたのである¹⁷⁾。一方でマレーシアは一次産品の輸出により外貨が獲得できたため、輸入代替による外貨の節約はさほど期待されてはいなかった。

また、1960年代の輸入代替工業化はマレーシアの製造業部門を資本集約的なものとしていた。これは主に税制上の優遇措置に起因するものである。しかし、希少な資本と相対的に豊富な労働力という当時のマレーシアの要素賦存状況のもとで資本集約的な産業が形成されたことは要素の最適配分から大きく乖離した状態を生み出した。そのうえマレーシアでは70年には失業率が7.8%に達しており、失業問題の解決が緊急の課題であったにも拘らず、製造業部門は十分な雇用機会を創出してはいなかったのである。

また、当時のマレーシアの経済構造は植民地経済の名残りからゴム、錫などの一次産品の輸出に大きく依存していた。これらの輸出によりマレーシアは他の低開発国では輸出指向工業化推進の引き金となる外貨不足に直面することは

16) Hoffmann Lutz and Tan Tew Nee, "Pattern of Growth and Structural Change in West Malaysia's Manufacturing Industry 1959-1968," in Lim David ed., *Readings on Malaysian Economic Development*, Oxford University Press, Kuala Lumpur, 1975, pp. 142-45.

17) easy phase とは輸入代替工業化開始直後に製造業部門が急速に成長する局面をいう。

なかった。しかしながらゴムと錫の輸出に過度に依存した同国の経済はこれら製品の価格変動に対して脆弱な体質となっていた。特に60年代を通じて当時の最も重要な輸出品であるゴムの輸出価格が低落し、マレーシア経済に大きな影響を与えていた。このため政府は一部の輸出品に依存する経済体質を改善すべく輸出品目の多様化をはかった。一次産品内ではパーム油、木材、石油・天然ガスの輸出増によって多様化がはかられた。それに加えて工業製品の輸出も期待されたのである。

これら成長率の鈍化への対応と歪曲された要素配分を是正するために工業化戦略の変更が必要となり、さらに輸出品の多様化が加わり工業化の中心は輸出指向へとシフトすることとなった。制度的にはすでに1967年に保税工場の制度が導入され、引き続き68年の投資奨励法では輸出指向産業が創始産業に指定されるなどの改善がなされていた。さらに、70年代に入り新経済政策との関連でブミプトラの商工業部門への進出が叫ばれ、そのためにも製造業での雇用創出の拡大が必要となり、労働集約的な産業の拡大が企図されたのである。これらの産業は比較優位を持つため、輸出指向的となることによって狭隘な国内市場という足枷なしに成長することが可能であった。

しかし、輸出指向工業化が推進されはじめた当初、すなわち1970年代初においては工業製品輸出の中心は輸入代替を終了していた食品、木材などの資源ベース産業であった。これらの産業のみでは輸出指向工業化を推進する勢いは充分ではなかった。一般に低開発国が比較優位を持ち、主要輸出産業となる繊維産業などの労働集約的産業がこの時点ではいまだ輸入代替を終了していなかったこともあり、政府は労働集約的輸出指向産業の急速な拡大を企図し、電機産業に属する外国企業の誘致を積極的に推進した。そのために政府はまず71年に「電子産業に対する特別措置」を発表した。これはすでに導入されていたパオイニア・ステータス企業への免税と基本的には同様であるが、通常よりも2年間長い免税期間を供与するというものであった。ついで73年には同様の特典が繊維などの他の労働集約的輸出指向産業にも適用されるようになった。これと並行して、これら輸出指向企業進出の受け皿として設立されたものが自由

貿易地区 (Free Trade Zone : FTZ) である¹⁸⁾。

自由貿易地区は国内に設けられた関税上の飛び地であり、輸出専用の加工生産に従事する企業 (マレーシアでは80%以上の輸出が義務づけられている) のみが立地することができる。自由貿易地区に立地した場合、輸出生産のための原材料、中間材、資本財の輸入関税が免除されるが、このような特典は保税工場の場合にも同様に享受されうる。

マレーシアの自由貿易地区は1971年の自由貿易地区法 (Free Trade Zone Act) の施行のもと72年にペナン州バヤン・ルパスに第1号が設立された。その後、同年にスランゴール州スンガイ・ウェイに第2号の自由貿易地区ができ、70年代前半に既存の11の自由貿易地区のうちの8つが設立された。そして、70年代半ばから80年代前半までは主に自由貿易地区に進出した電機、繊維の日系および欧米系の多国籍企業により輸出指向工業化が推進されることになる。その結果マレーシアの工業製品輸出は自由貿易地区に進出したこれらの産業、特に電機に極端に偏った構成となった。既述のようにその傾向は現在も続いている。

自由貿易地区中心の輸出指向工業化は国内産業との連関の極めて乏しいものであった¹⁹⁾。しかし、それは自由貿易地区の特質からすれば当然のことではある。Lee が指摘するようにマレーシアの輸出指向工業化は接ぎ木されたものであり、輸入代替を終了した産業が輸出指向へと移行するという経過を辿っていないのである²⁰⁾。この点は台湾、韓国のケースと異なる。また、両国と

18) 自由貿易地区については以下を参照のこと。

Anazawa Makoto, "Free Trade Zones in Malaysia," *HOKUDAI ECONOMIC PAPERS*, Vol.15, 1985-86., Warr Peter G., "Malaysia's industrial Enclaves: Benefit and Costs," *The Developing Economies*, Vol.25, No.1 (March 1987)., Rajah Rasiah, "Free Trade Zones and Industrial Development in Malaysia," in Jomo K.S., ed., *Industrialising Malaysia: Policy, Performance, Prospects*, Routledge, London, 1993.

19) 例えばペナン州の自由貿易地区の1983年の現地調達率は2.7%であった。

20) Lee Eddy, "Export-Led Industrialization in Asia: An Overview," in Lee Eddy ed., *Export-Led Industrialization and Development*, ILO Asian Employment Programme, Bangkok, 1981, p.19.

も自由貿易地区を有していたがその相対的重要度はマレーシアに比して極めて低いものであった。マレーシアの輸出指向工業化が自由貿易地区に依存した原因としては国内の産業の未発達、すなわち輸入代替期の保護が継続されていたことも指摘されうる。その後、基本的には政府は輸出指向企業には保税工場に対処するようになった。これは保税工場の場合、立地を拡散させることができるためである。後述する1987年以降の輸出指向産業の隆盛は既存の自由貿易地区がほぼ進出の余地がなくなっていたため、保税工場の資格を得た企業によるところが大きであった。ちなみに91年現在の保税工場の数は978にのぼり、このうち電機産業に属するものが243、繊維産業に属するものが210であった。

その後、1980年代に入り第2次輸入代替（選択的輸入代替）が重化学工業の部門で開始されるが、これは上述のように同国の輸出指向工業化が接ぎ木的なものであり、他の産業との連関が極端に弱く、電機などの成長が他の産業の発展を誘発しない状況への反省でもある。この第2次輸入代替は政府主導で推進され、その担い手となったのが重工業公社（HICOM）であった。同公社は80年に設立され、当初通産省の管轄下にあったが、生みの親ともいえるマハティール氏の首相就任にともない総理府の管轄下に移された。重工業公社は外国企業との合弁により企業を設立したが、ルック・イースト政策²¹⁾の推進時と重なったこともあり、日本企業との合弁が多い。同公社はすでに自動車（三菱との合弁によるプロトン社）、自動二輪（ホンダ、スズキ、ヤマハとの合弁）、セメント、鉄鋼に進出している。これらはともに巨額の投資を必要とし、民間企業単独では進出が困難なものであるが、これにより、政府の投資は増大し、財政逼迫のひとつの要因ともなったのである。その結果、重工業公社を含め、公企業の民営化が盛んに論議され、94年には同公社も民営化された。

1980年代後半以降95年までの工業化の指針は中長期工業基本計画に記されている。そこでは主に70年以降の製造業の成長と構造変化を振り返り、これに貢献した政策をあげるとともに製造業部門のもつ構造的な弱点と政策上の不備

21) 1981年にマハティール首相が唱えた日本、韓国の経済発展、労働倫理などに学ぼうとする政策。

にも言及している。そして、そのうえで製造業開発の主要目標を以下のように定めている²²⁾。

- ・ 経済の急速な拡大を保証し、新経済政策にそった社会的目標を達成する基礎を準備するために製造業部門の成長を加速する。
- ・ この国に豊富に賦存する天然資源の最大かつ効果的利用の機会を促進する。
- ・ 固有の技術能力と競争を増大することにより、情報化時代における先進工業国を目指して、躍進の基礎を築き上げる。

これらの目標を達成するための優先産業として資源ベース産業からはゴム製品、パーム油製品、食品加工、木材加工、化学（石油化学）、非鉄金属、非金属鉱物の7つの産業が、さらに非資源ベース産業からは電機、輸送機器、機械、鉄鋼、繊維の5つがあげられている。

最後に中長期工業基本計画で提示された開発戦略をみる。基本的には前述の製造業の構造的な弱点を克服し、今後の発展のために必要な方向性と様々な支援策を提示する形をとっている。その内容は外向きの工業化、優先産業を中心とした比較優位の創出、重工業化、技術開発、人材育成、工業構造の積極的調整（近代化と合理化）、地理的分散とインフラストラクチャーの充実、奨励制度の見直し、となっている。

また、本年が中長期工業基本計画の最終年となるが、今後の工業化の方針として通産省のレポートは以下の5点をあげている²³⁾。

- ・ 高付加価値化
- ・ 高度な熟練と技術集約化
- ・ 中小企業の参加の拡大
- ・ 国内投資の増大
- ・ 再投資の増大と輸出ベースの拡大および輸出市場の多様化

22) 日本貿易振興会 前掲書 pp. 7-21。

23) Ministry of International Trade and Industry Malaysia, *Malaysia International Trade and Industry Report 1994*, Ministry of International Trade and Industry Malaysia, Kuala Lumpur, 1994, p. 282.

ところで実際に1980年代後半以降の製造業の成長を牽引したのは電機を中心とした外資系企業であった。これらの企業は自由貿易地区に立地するか、保税工場の資格を有する企業であるが、既存の自由貿易地区に新たな進出を可能にする余地は少なく、近年の輸出指向工業化は保税工場が主導している。後述する外資規制の大幅な緩和と通貨の切り上げに端を発した（NIEsでは賃金の高騰も）我が国企業や台湾などのアジア NIEs の企業の国際化戦略の変化によりマレーシアへの直接投資は急増した。この急速な外資の流入と外資系企業の増加（そのほとんどは輸出指向企業であったが）は結果として、日系企業に典型的にみられたように、系列下請け企業の進出を促したが、これと並行して現地企業からの調達も増加した。これは、政府による現地調達の奨励もあるが、実際には各企業が輸入価格の高騰に対処し、コストを削減するために様々な方策を用いたことによる。通貨の切り上げと経営戦略、特にロジスティックス戦略の変化によりマレーシアでの現地調達が増大し、外資系企業と現地企業との連関が強化されつつあるといえる²⁴⁾。近年、日系企業をはじめとする外資系企業が現地中小企業育成策に参加し、政府との協調のもと支援を開始している。これも今後の現地調達率の向上、連関の強化に寄与するであろう。しかし、以前から一部の外資系企業は国内産業との連関を強めてきており、実際に多くの

表 2 - 4 外資系企業及び公企業のシェア (%)

	1968年		1973年		1981年		1990年	
	外資系企業	公企業	外資系企業	公企業	外資系企業	公企業	外資系企業	公企業
企業数	6.0	0.9	6.2	1.8	2.5	1.3	14.4	3.4
生産額	47.1	23.1	49.5	27.9	39.6	28.0	44.2	16.6
就業者	29.4	11.6	34.6	19.1	25.8	11.8	41.7	7.7
固定資産	—	—	47.4	39.0	28.7	22.3	36.7	14.2

注：73年センサスの公企業は public limited と public corporation の合計。

出所：表 2 - 1 と同じ。

24) 中央銀行の調査によれば製造業全体の投入財に占める輸入の割合は1986年の55.0%から1992年には47.3%に減少している。外資系企業が多い電機産業でもこの数値は低下傾向を示している。

下請け企業を有するケースもあった。また、ペナンでは州の開発公社と外資系企業の協力により技術研修所が設立されるなどの動きもみられた。

d. 工業化の担い手

本節を締めくくる前にこれまでのマレーシアの工業化を牽引してきたグループについて触れる必要があるだろう。製造業内の主要産業は独立以後の工業化の過程で変化を示したが、主要産業の変遷はあるものの、様々の統計資料から導き出されるその他の製造業の構造的な特徴として外資系企業と公企業の比重の高さ、そして大企業への依存、換言すれば中小企業の未発達をあげることができよう。

マレーシアの工業センサスとサーベイから製造業全体に占める外資系企業²⁵⁾のシェアをみると(表2-4参照のこと)、新経済政策が開始される以前の1968年では生産額の47.1%、就業者の29.4%を占めていたが、73年にはこれらの数値はさらに増加していた。その後、81年にかけては新経済政策の推進に伴い外資系企業の比重はいずれの項目でも低下している。しかし、81年の時点でも外資系企業の各々の項目における比重は高いといえよう。その後、80年代半ば、特に投資促進法のもとでの外資規制の大幅な緩和は円高と、その後のアジア NIEs 諸国の通貨切り上げもあり、これらの国々の対マレーシア直接投資を増大させ、外資系企業の製造業における比重は再度高まりつつある。

一方、マレーシアの公企業の製造業内のシェアは1960年代からすでに生産額において高く、23.1%を占めていたが、73年においても各項目で数値は増加していた。70年代には新経済政策の重点産業である製造業へのブミプトラの進出をはかるための一方策として連邦政府と州政府は積極的な製造業への進出をはかったのである。その結果、非金融部門の政府系企業は増大し、民間企業の成長があったにも拘わらず81年の生産額は28.0%を占めていた。ただし、他の項目ではシェアは減少していた。80年代に入り、重化学工業での輸入代替が開始されたが、それは前述のように政府主導のものであった。しかし、公企業

25) マレーシア統計局の分類では外国人が株式の半数を超えて所有する企業を外資系企業としている。

の効率の低さや、財政の逼迫もあり近年、民営化の方針が打ち出され、順次実行に移されている。さらに、外資系企業を含めた民間企業の継続的な成長のため90年には公企業のシェアは減少をみた。

以上の外資系企業と公企業の製造業部門に占める比率の高さから、マレーシアの製造業が大企業に依存するであろうことは容易に推察される。事実、センサスおよびサーベイからも資本金による分類からみて企業数では少ない大企業の生産額や就業者におけるシェアの高さが観察される。また、通産省の調査結果も大企業への集中、換言すれば中小企業の相対的な重要度の低さを示している²⁶⁾。

3. 工業化と外資系企業

前節においてマレーシアの製造業が外資系企業に依存する側面が強いことが指摘されたが、本節ではさらに外資系企業について検討を続け、これら企業の進出理由や、産業ごとのこれら企業の比重の相違にも言及する。そして、最後に同国の外資政策についての分析をおこなう。

a. 外資系企業の進出²⁷⁾

年代と産業により外資系企業のマレーシアへの進出理由は異なるが、一般に外資系企業がマレーシアへ直接投資をおこなう主な要因としては以下のものがあげられる。

- ・資源の活用（要素コストの違い）

26) Ministry of International Trade and Industry Malaysia, *Malaysia International Trade and Industry Report 1993*, Ministry of International Trade and Industry Malaysia, Kuala Lumpur, 1993, p. 188.

27) 日系企業の進出理由やマレーシアでの活動については Anazawa Makoto, "Japanese Manufacturing Investment in Malaysia," in Jomo K.S. ed., *Japan and Malaysian Development In the Shadow of the Rising Sun*, Routledge, London, 1994. および穴沢眞「マレーシアの工業化と日系企業」『経済学研究』（北海道大学）第45巻 第1号 1995年を参照のこと。

- ・市場の確保
- ・天然資源の開発

資源の活用については主に先進国、NIEsの産業構造の変化の結果として説明されうる。すなわち各国の比較優位の変化に伴い多国籍企業は生産の最適立地を求めて子会社をマレーシアに設立するのである。それに付随して為替レートの変化、特に円高やNIEs通貨の対ドルレートの切り上げ、さらには先進国の特惠関税の適用を受けることが可能なことも外資の進出を促したであろう。特に輸出指向企業においては豊富な労働力の活用が重要である。市場の確保はマレーシアの輸入代替工業化により、関税等のため海外からの輸出が困難になった場合であり、その際に市場を確保するために多国籍企業がマレーシアに子会社を設立するケースである²⁸⁾。天然資源の開発は地下資源や一次産品の開発が目的であり、近年、石油、天然ガス、南洋材の開発が盛んである。これらは天然資源の遍在に起因するものである。

一方、マレーシア側が外資系企業を必要とする要因としては資本の流入もさることながら、技術移転を主とした経営資源の移転や海外市場へのアクセスが重要であると思われる。典型的なモノ・カルチャー経済から出発した同国が急速な工業化をはかるためにはこれらの面で外資系企業に依存せざるを得ない状況であった。その結果が前節でみた外資系企業の比重の高さに反映されている。また、1970年前後など失業率の高い時期には外資系企業による雇用の創出が期待されたこともある。ただし、マレーシアは新経済政策のもと、国家目標として人種間（外国人を含めた）資本構成比率の是正を打ち出すなど、闇雲に外資を導入している訳ではない。

b. 外資系企業の実態

外資系企業の全体像についてはすでに前節で述べたが、外資系企業の重要度は産業により異なるはずである。以下では、さらに詳細に産業別の外資の重要

28) 近年日系企業の間では他の日系企業への供給を目的として進出した企業が多く、これらの企業も原因は異なるが市場確保を目的としている。

表3-1 産業別外資系企業シェア (%)

	1981年		1990年	
	生産額	就業者	生産額	就業者
食品	18.8	13.3	20.7	13.0
飲料	62.0	45.0	55.8	33.6
タバコ	66.2	16.9	59.9	28.2
繊維	46.7	33.7	46.7	32.7
衣類	25.5	24.6	38.8	37.0
履き物	0	0	35.3	50.2
皮革	67.9	47.2	19.2	17.4
木材	4.5	3.5	14.3	15.4
家具	3.8	4.8	35.0	30.7
紙	0.8	1.4	12.9	11.7
印刷	3.1	0.9	10.8	12.8
産業化学	55.5	32.7	30.1	20.1
その他化学	37.2	21.0	49.2	39.5
石油精製	100.0	99.1	97.1	70.7
その他石油・石炭	0	0	0	0
ゴム	47.7	31.2	40.7	42.4
プラスチック	9.2	8.7	20.1	22.8
陶磁器	24.3	9.0	37.3	38.1
ガラス	44.0	23.5	17.5	31.4
非金属鉱物	28.6	11.3	11.0	9.3
鉄鋼	13.2	8.9	9.3	14.9
非鉄金属	4.5	8.4	67.7	61.0
金属製品	18.4	8.1	16.7	18.2
一般機械	0	0	62.7	48.7
電気機械	77.7	82.9	84.5	85.1
輸送機器	18.2	12.3	9.9	9.8
科学・計測機器	91.4	88.9	100.0	100.0
その他	41.9	46.7	56.8	74.5
全体	39.6	25.8	44.2	41.7

出所：Department of Statistics, *Industrial Surveys*, various issues および
統計局内部資料より作成。

度をみる。表3-1は産業別の外資系企業のシェアを生産額、就業者数でみたものである。同表からは特に石油精製、科学・計測機器、電機において外資系企業の比重が高いことが観察される。とりわけ前節でみた、マレーシアの製造

業の中心である電機における外資系企業の比重の高さは、同産業が最大の輸出産業であることから、マレーシアの輸出指向工業化が如何に外資系企業に依存したものであったかを改めて明示するものである。また、一般的に輸入代替産業においては外資系企業のシェアが低くなる傾向にあるといえよう。1981年はセンサスであり、90年はサーベイであるためカバーされる企業数が異なり、正確な比較はできないが、両年の数値を検討すると履き物、非鉄金属、一般機械、家具などにおいて外資系企業の比重が高まっており、他方、皮革、産業化学、非金属鉱物などで外資系企業の比重は低下していた。興味深い変化であるが、その原因究明には各産業における輸入代替、輸出指向の進展度および国内

表3-2 産業別の外資系企業の資本金、ローン、総固定資産（100万リンギ）

産業	払い込み資本金		ローン		総固定資産	
	外資	全体	外資	全体	外資	全体
食品	1,023.5	3,666.4	393.4	1,628.0	926.0	3,275.3
飲料・タバコ	379.6	697.3	3.0	27.7	373.7	664.0
繊維品	762.0	1,788.2	3783.9	683.7	975.5	1,554.9
皮製品	35.0	70.1	9.1	22.8	60.8	103.0
木製品	197.2	1,294.7	206.9	644.5	416.6	1,627.3
家具	54.2	193.1	26.4	76.4	78.5	145.3
紙・印刷	115.6	955.1	187.3	1,135.3	248.3	936.6
化学品	561.2	1,868.4	384.8	2,016.8	809.4	4,118.1
石油・石炭	670.7	1,272.9	814.5	2,195.7	1,303.1	2,653.4
ゴム製品	367.2	934.2	283.5	523.3	863.5	1,703.4
プラスチック製品	256.3	615.6	135.5	293.8	360.7	905.6
非金属鉱物製品	531.8	1,859.1	440.2	1,642.3	833.6	2,709.0
基礎金属製品	461.7	1,698.2	202.7	672.4	446.1	1,839.4
金属加工品	399.2	1,157.4	323.9	630.6	502.2	1,285.7
機械	199.2	521.1	112.4	225.4	243.5	471.8
電機・電子機器	2,750.0	3,285.8	2,189.8	2,503.4	6,446.2	7,067.7
輸送機器	334.5	1,454.3	163.9	694.9	348.9	1,389.4
科学・計測機器	187.3	196.8	259.9	261.4	432.9	441.5
その他	98.6	236.6	67.3	121.4	160.8	341.5
合計	9,384.7	23,765.6	6,578.4	15,999.8	15,830.5	33,233.0

出所：Malaysian Industrial Development Authority (MIDA), *Statistics on the Manufacturing Sector 1987-1991*, MIDA, Kuala Lumpur, 1992.

企業（公企業を含む）と外資系企業の動向をもとにした分析が必要となろう。

表3-2は工業開発庁（MIDA）が公表した操業中の企業に関するデータである。表3-1の統計局のデータとは産業の分類が異なるが、払い込み資本金、ローン、総固定資産の全体値と外資の数値が示されている。前表の分析結果と同様に、産業によるばらつきは大きい、電機、科学・計測機器、繊維、飲料・タバコ、石油・石炭などで外資の比重が高いという結果が得られた。

最後に国別の払い込み資本金と総固定資産をみる。表3-3から、払い込み資本金では日本、シンガポールが突出し、これに英国、台湾、米国が続いていた。また、総固定資産でも日本とシンガポール、特に日本の数値が大きく、これらに米国、台湾、英国が続いていた。87年以降、日本と台湾からの投資が増大しているが累計ではこれら5カ国が主要な投資国といえる。

c. 外資政策

外資政策のなかには外資の進出を規制するものと促進するものが含まれる。低開発国においては一般に外資規制が政策の中心であったが、近年、ASEAN諸国をはじめ各国が外資の導入に積極的になり、これらの国々の間で外資系企業の誘致合戦ともいえる状況を呈しており、規制のみでなく必要に応じた促進策もとられるようになった。マレーシアは新経済政策のもと一定の外資系企

表3-3 外資系企業の資本金と総固定資産（主要国別）（100万リンギ）

国名	払い込み資本金	総固定資産
日本	3,028.3	5,478.1
シンガポール	2,265.8	2,492.1
英国	869.0	1,218.5
台湾	647.8	1,263.5
米国	409.8	1,750.6
香港	378.8	808.0
オランダ	303.4	604.8
合計	9,348.7	15,830.4

注および出所は表3-2と同じ。

業に対する規制をおこなってきたが、前述のように一方で外資系企業の必要性を認識しており、その外資政策は、規制が厳しくなる時期もあったが、全般的には柔軟なものであったといえる。以下でも規制、促進の両面から政策を検討するが、規制策については外国人へのワーク・パーミットの問題などもあるが、最も重要である出資比率規制を中心にみる。一方、促進策についても種々の政策がとられているが、主要なもののみを扱うこととする。

マレーシアの外資出資比率規制は過去において様々な変化をみせているが、時代ごとにみると、ほとんど規制がなかった1960年代、新経済政策のもとで規制が導入、強化された70年代及び80年代前半、そして80年代半ば以降の不況のもとでの規制の大幅な緩和の時代に分類されよう。特に、80年代半ばの規制緩和は過去の規制や他国との比較においてマレーシアへの直接投資を相対的に有利にしたともいえよう。

以下、時代を追ってマレーシアの外資出資比率規制について考察する²⁹⁾。まず、独立以降1960年代末までは外資出資比率に関する規制は皆無に等しく、100%外資の企業の設立も容易であった。しかし、70年代に入り、71年からの新経済政策のもと、人種間の資本構成比率の目標値（90年までにブミプトラ30%、他のマレーシア人40%、外国人30%）が設定され、基本的にはこれがその後の外資出資比率のガイドラインの基礎となるのである。そして、72年ごろから早くも行政指導の形で外資出資比率規制が開始され、74年には「外資に対する政府のガイドライン」が発表された。続く75年には具体的な外資出資比率ガイドラインが公表され、その後多少の変更はあったが、80年代半ばの大幅な規制緩和までの期間の外資出資ガイドラインは以下の通りであった。

- ・ 国内市場向けの製品を生産する企業の場合、マレーシア側の出資が50%を超えること。

29) 以下の記述は主に北村かよ子「工業化と外資導入政策」堀井健三編『マレーシアの工業化：多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所 1990年および日本貿易振興会『ジェトロ白書・投資編：世界と日本の海外直接投資』日本貿易振興会 各年号によった。

- ・再生産不可能な国内資源を使用する企業の場合、マレーシア側の出資が少なくとも70%となること。また、そのうち30%はブミプトラの出資とすること。
- ・輸出企業の場合は外資が50%を超えることを認める。また、100%外資の企業も状況に応じて認める。

この間、1975年に工業調整法が制定され、資本金25万リンギ、従業員数25人以上の企業に対して製造業ライセンスの取得が義務づけられた。これにより政府の企業に対する資本構成、雇用比率などの指導が一層容易になった。しかし、工業調整法の導入が外資の警戒心を刺激するという側面はあったと思われる。その後、80年代初めには規制が強化され、輸出指向企業に対しても30%のマレーシア資本、特にブミプトラ資本を入れるようにとの要請がなされるようになった。しかし、84年ごろからは逆に外資出資の規制緩和がいわれはじめ、不況を契機として、まず85年に大幅に規制が緩和された。その内容は以下の通りである。

- ・製品の80%以上を輸出する企業は原則として80%まで外資を認め、自由貿易地区内の企業に対しては100%外資も認める。
- ・輸出比率が51%以上80%未満の企業の場合、輸出比率に対応した外資の出資を認める。
- ・輸出比率20%以上50%未満の場合、外資の比率は51%を上限とする。
- ・輸出比率が20%未満の場合は30%までしか外資を認めない。

さらに1986年の投資促進法の制定に伴い外資出資比率規制は再度大幅に緩和された。その内容は以下の通りである。

- ・製品の50%以上を輸出する場合、100%外資を認める。
- ・国内の自由貿易地区、保税工場への販売も輸出とみなす。
- ・常勤労働者が350人を超える企業には、輸出比率に関わりなく100%外資を認める。

これらは1986年10月から90年末までの時限付きで適用されたが、最終的には期間は91年末まで延長された。また、88年には国内市場向けに製品を供給する企業であっても少なくとも製品の20%を輸出すれば、5年後にブミプトラ資

本30%を含むマレーシア側49%の資本比率を達成することを条件に当初100%外資が容認されることとなった。

現在の出資比率ガイドラインはほぼ1985年にだされたガイドラインに戻っている。これまでのマレーシアの外資出資比率規制を概観すると、時々のガイドラインはあるが、全体的には弾力的に運用され、輸出指向企業の場合ほとんどが100%外資を認められている。

外資出資比率規制の緩和は結果として外資の流入を促進した。また、良好な経済パフォーマンス、政治的な安定、整備されたインフラストラクチャー、先進国による一般特惠枠、豊富な資源などがマレーシアへの外資の流入を促進したといえる。これら以外にも制度的な枠組みとして外資の進出を促進した政策としては、パイオニア・ステータスなどの税制上の優遇措置を国内企業と同様に享受しうること、利益送金が自由であること、主要な投資国との間に二重課税免除協定や投資保証協定が締結されていることなどがあげられよう。また、海外からの投資の窓口となる工業開発庁（MIDA）は1988年10月より認可手続き業務の簡素化と迅速化をはかるため one-stop-agent の制度を導入し、申請から認可までの時間を大幅に短縮し、最短で2週間で手続きを完了することが可能となった。その他、連邦政府や州政府による海外ミッションの派遣や盛んな誘致活動が展開されたことも外資系企業の進出を促したといえよう。

4. 結 語

マレーシアの製造業は独立以後急速に成長し、その過程で構造的な変化をみせた。しかし、その工業化は様々な問題点を内包するものであった。その中の一つが外資に依存した工業化であり、特に輸出指向工業化は主に電機産業の多国籍企業がこれを主導したのである。さらに、これら多国籍企業と国内企業との連関が極めて乏しいという状況であったことが構造的な問題をさらに助長していた。典型的な植民地経済を受け継いで独立した小国であるマレーシアが工業化を進めるにあたって外資を必要としたことは容易に理解される。その一方

で、新経済政策のもと外資規制を実施したのであるが、結果的に80年代半の不振を契機として、外資を梃子とした工業化を進めざるを得なかった。しかし、外資系企業もマレーシアでの生産の増大に伴い、R & Dを開始したり、現地調達を増加させる一方、現地下請け企業に対する技術支援の強化を進めるなどの変化が現れはじめた。これにより、外資系企業による波及効果が以前にも増して拡大しつつあるといえる。外資系企業と現地企業とのさらなる各種ネットワークの拡大が望まれる。